



「M&A版甲子園」、47都道府県のランキングは？



夏の甲子園（第105回全国高校野球選手権記念大会）が連日熱戦に沸いている。アフターコロナを迎えて、代表校を送り出した地元の声援が盛り上がっているが、ビジネスの分野でもM&A市場がひとときわ活況を呈している。47都道府県の勢力図に何か変化はあるのか。「M&A版甲子園」と題し、2023年のここまでの戦いぶりを点検する。

すでに前年を超えたのは7県

M&A

Onlineが適時開示情報を元に調べたところ、上場企業のM&A件数は今年に入って589件（8月7日時点、うち海外案件は115件）と前年を62件上回る。年間件数は1000件（2022年は949件）の大台に乗せる勢いで、コロナ前の2019年（853件）に比べて2割近い伸びとなる見通しだ。

こうした中、都道府県ごとのM&A事情はどうなのか。今年の全589件のM&Aについて、買い手、売り手、対象（自社や子会社・事業がターゲット）のいずれかの立場でかかわった件数を都道府県別に単純集計した（一覧表）。

全国的なM&Aの分布状況を大づかみすることが目的。例えば、北海道のA社（買い手）が愛知県の本社を置くB社（売り手）の福岡県にある子会社（対象）を買収したケースは北海道、愛知県、福岡県を各1件とし、当事者がすべて同じ県内の場合は当該県の1件のみとカウントした。

それによると、8月7日時点で前年の年間件数を超えたのは宮城県、山梨県、山口県（いずれも8件）、滋賀県（6件）、熊本県（4件）、奈良県（3件）、秋田県（1件）の7県。

前年ゼロだった秋田県は今年5月に1件（県内企業が買収の対象）発生した。一方、ここまで0件は香川県、佐賀県、長崎県、沖縄県の4県。

山梨県、2ケタをうかがう勢い

山梨県は1～3月（第1四半期）段階で前年の年間件数4件に並んでいたが、4月以降さらに4件増え、合計8件になった。年間5件だった2014年以来9年ぶりの高水準で、2ケタ台も視野に入れる展開だ。

山梨県は8件中、県内企業が買い手（いずれも上場企業）となったのが半数の4件。そのうちの1つは大手芸能事務所のアミューズがテレビ番組企画・制作の極東電視台（東京都港区）を買収する案件。アミューズ＜4301＞は桑田佳祐、福山雅治らの多数の著名アーティストを抱えることで知られるが、2021年7月に富士河口湖町に本社を移転した。

残る4件はいずれも県内企業が買収の対象。指輪・ペンダント製造の甲府貴宝（甲府市）はこころネット＜6060＞、葬祭事業の喜月堂ホールディングス（韮崎市）はランドビジネス＜8944＞の傘下に入ることになった。

福岡が神奈川をリード

上位をみると、東京都（443件）、大阪府（89件）の1～2位は不動。これに愛知県（35件）、福岡県

(29件)、神奈川県(26件)が続いた。

3位は例年、愛知と神奈川県の争いだが、ここまでは愛知がリードし、逆に神奈川が福岡の後塵を拝する形になっている。6～10位は埼玉県(22件)、京都府(20件)、静岡県(18件)、兵庫県(16件)、北海道(15件)。トップ10の常連組の千葉県は10件とやや苦戦している。◎都道府県別M&Aの推移(買い手・売り手・対象の所在地を単純集計。※2023年は8月7日時点)

2021年
2022年
2023年

北海道
18
33
15

青森県
1
1
1

岩手県
10
15
5

秋田県
1
0
1

宮城県
8
6
8

山形県
2
2
2

福島県
4
5
5

群馬県
7
10
4

栃木県
7
8
4

茨城県
17
13
7

埼玉県
14
31
22

千葉県
27
18
10

東京都
681
704
443

神奈川県
52
63
26

山梨県
4
4
8

長野県
12
21
7

新潟県
12
8
7

富山県
6
9
2

石川県
13

14
2

福井県
8
5
1

岐阜県
13
14
9

静岡県
20
22
18

愛知県
70
70
35

三重県
3
6
5

滋賀県
5
4
6

京都府
18
26
20

大阪府
125
147
89

兵庫県
30
27
16

奈良県
1
2
3

和歌山県
0
4
1

鳥取県
0
2
2

島根県
1
2
1

岡山県
7
6
5

広島県
14
19
11

山口県568
徳島県
5
6
5

香川県
2
5
0

愛媛県
5
4
2

高知県
2
3
1

福岡県
29
43
29

佐賀県
1
1

0

長崎県

0
5
0

熊本県

1
3
4

大分県

2
4
2

宮崎県

1
3
3

鹿児島県

3
4
1

沖縄県

1
6
0

文 : M&A Online